

半期報告書

(第55期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

丸文株式会社

(401476)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 仕入、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
2. 中間財務諸表等	41
第6 提出会社の参考情報	55
第二部 提出会社の保証会社等の情報	56
中間監査報告書	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成13年12月20日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）
【会社名】	丸文株式会社
【英訳名】	MARUBUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀越 毅一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号
【電話番号】	03 - 3639 - 9801（代表）
【連絡者の氏名】	常務取締役管理本部長 黒川 佳一
【縦覧に供する場所】	丸文株式会社関西支社 （大阪府大阪市淀川区宮原3丁目4番30号） 丸文株式会社中部支社 （愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目17番23号） 丸文株式会社湘南支店 （神奈川県藤沢市藤沢484番地12） 丸文株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市宮町1丁目103番1号） 丸文株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区海岸通2丁目2番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	-	79,051,626	70,652,711	135,694,261	174,079,793
経常利益(千円)	-	2,494,245	388,267	1,976,852	6,397,949
中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(千円)	-	1,252,686	-81,174	738,105	3,370,531
純資産額(千円)	-	25,544,353	29,362,888	22,200,472	29,763,665
総資産額(千円)	-	98,080,246	91,763,238	92,812,334	107,227,343
1株当たり純資産額(円)	-	1,234.31	1,053.30	1,411.43	1,283.15
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(円)	-	60.94	-2.91	46.93	160.75
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	26.0	32.0	23.9	27.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-4,159,393	7,680,176	-6,497,092	-6,837,248
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	242,945	-1,632,444	169,387	-565,651
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,399,472	-4,792,340	7,788,743	5,019,353
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	4,029,794	4,406,298	5,556,551	3,191,788
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	- (-)	1,046 (111)	1,118 (112)	1,035 (103)	1,027 (115)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第54期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益又は中間純損失については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。
4. 平成12年5月22日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
5. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。
なお、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成11年 4月1日 至平成11年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成11年 4月1日 至平成12年 3月31日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日
売上高(千円)	54,999,716	72,146,073	62,605,428	120,078,650	156,317,202
経常利益(千円)	221,623	2,436,713	331,622	2,069,690	6,093,057
中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(千円)	-15,860	1,298,157	-90,734	986,607	2,791,128
資本金(千円)	3,893,000	4,907,000	6,214,500	3,893,000	6,214,500
発行済株式総数(株)	15,730,000	20,876,000	28,051,200	15,730,000	23,376,000
純資産額(千円)	20,245,715	24,848,390	27,941,006	21,138,074	28,534,766
総資産額(千円)	73,127,716	90,740,954	83,524,748	82,969,401	98,064,841
1株当たり純資産額(円)	1,287.08	1,190.29	996.07	1,343.81	1,220.69
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(円)	-1.01	62.94	-3.23	62.72	132.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益中間純損失(-)(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	7	7	7	16	16
自己資本比率(%)	27.7	27.4	33.5	25.5	29.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	873 (98)	857 (101)	915 (99)	851 (100)	838 (105)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益又は中間純損失については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

3. 平成12年5月22日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

4. 平成13年5月21日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
部材事業	491(12)
機器事業	388(4)
その他事業	1(-)
全社（共通）	238(96)
合計	1,118(112)

- (注) 1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数（人）	915(99)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を除く。）は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界の経済は、米国経済の景気減速の影響が、アジア、欧州地域に波及し、世界的な景気後退が鮮明になりました。

わが国の経済につきましても、米国経済減速の影響による輸出の落ち込みを発端として生産が大幅に減少し、それに伴い雇用・所得環境も悪化するなど、景気は後退色を強め、個人消費も低迷が続きました。

当社グループの属するエレクトロニクス業界におきましては、これまで市場を牽引してきたパソコンや携帯電話をはじめとした通信分野の需要が大きく減少し、大手電機メーカー各社は生産調整や設備投資の削減を進め、さらには抜本的な事業の再構築に踏み出すなど、市況環境は日を追うごとに悪化しました。とりわけ半導体市況は、IT関連需要の急減速に伴い過剰な在庫が発生したことから需要低迷が予想以上に長期化し、底打ちが見えない展開となりました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、各部門の総力を結集して積極的な販売活動を展開するとともに、グローバルネットワークの整備・拡充や仕入先との関係強化などによる事業機会の拡大を図り、業績の向上に鋭意努力してまいりました。

しかしながら、当社グループにおきましても市況低迷の影響を大きく受け、売上高は70,652百万円と、前年同期に比べ8,398百万円(10.6%)の減収となりました。利益面におきましては、競争激化に伴う利益率の悪化により、営業利益は632百万円と、前年同期に比べ2,249百万円(78.1%)の減益、経常利益は388百万円と、前年同期に比べ2,105百万円(84.4%)の減益となりました。中間純損益につきましては、投資有価証券評価損137百万円などを特別損失に計上したことにより、前年同期に比べ1,333百万円減の81百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．部材事業

アナログICやDSP(Digital Signal Processor)が堅調に推移し、売上増に寄与したものの、全般的には電子機器の生産調整、在庫調整が大きく影響し、価格競争も激化したことから、売上高は46,544百万円と、前年同期に比べ6,800百万円(12.7%)の減収、営業利益は前年同期に比べ2,051百万円(65.0%)減の1,103百万円となりました。

イ．機器事業

国内において、航空宇宙機器や医用機器は堅調に推移しましたが、企業の設備投資抑制の影響によって産業機器に対する需要が大きく減少し、売上高は23,939百万円と、前年同期に比べ1,599百万円(6.3%)の減収、営業利益は前年同期に比べ279百万円(30.7%)減の629百万円となりました。

ウ．その他事業

不動産賃貸収入が小幅増加し、売上高は168百万円と、前年同期に比べ1百万円(1.2%)の増収、営業利益は減価償却費が減少したことにより前年同期に比べ11百万円(16.6%)増の82百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が226百万円と、前年同期に比べ2,120百万円（90.3%）減少したことに加え、仕入債務の減少額7,898百万円および短期借入金の返済等の支出要因はありましたが、売上債権の減少額11,776百万円およびたな卸資産の減少額3,503百万円等により当中間連結会計期間末には4,406百万円（前年同期比376百万円増）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末に比べ1,214百万円（38.1%）増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は7,680百万円（前年同期は4,159百万円の減少）となりました。これは、主に売上減少に伴い、税金等調整前中間純利益が226百万円と減少した一方で、売上債権およびたな卸資産が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、1,632百万円（前年同期は242百万円の増加）となりました。これは、主に平成14年6月に竣工予定の琵琶湖研修施設用地並びに物流倉庫新設に伴う設備取得等有形固定資産の取得1,148百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、4,792百万円（前年同期は2,399百万円の増加）となりました。これは、主に社債の償還による支出300百万円と短期借入金の純減額4,281百万円によるものであります。

2【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	39,230,602	- 22.4
機器事業	19,589,658	- 17.9
合計	58,820,261	- 21.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	25,665,722	34.5	26,584,818	45.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	40,987,933	- 30.3	8,040,246	- 58.7
機器事業	24,779,511	- 23.0	18,355,366	- 7.5
合計	65,767,444	- 27.7	26,395,613	- 32.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
部材事業	46,544,578	- 12.7
機器事業	23,939,627	- 6.3
その他事業	168,505	+ 1.2
合計	70,652,711	- 10.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱電機株式会社	8,259,498	10.4	7,801,708	11.0

- 3 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 . その他事業は、不動産の賃貸であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社は事業の拡大に伴う物流量の増加に対応するため、「東日本物流センター」の一部を移転、拡張いたしました。その設備の状況は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
新砂倉庫 (東京都江東区)	全社統括業務	166,720	38	165,510	332,269	25 (51)

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成13年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成13年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名
普通株式	28,051,200	28,051,200	東京証券取引所 （市場第一部）
計	28,051,200	28,051,200	-

（注） 発行済株式は、全て議決権を有しております。

(2)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成13年5月21日	4,675,200	28,051,200	-	6,214,500	-	6,351,437

（注） 上記は株式分割（1：1.2）によるものであります。

(3) 【大株主の状況】

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
堀越 善雄	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	3,922	13.98
財団法人丸文研究交流財団	東京都中央区日本橋小伝馬町12-9	2,304	8.21
株式会社千葉パブリックゴルフコース	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	1,727	6.16
アロウ エレクトロニクス インク(常任代理人 野村證券株式会社)	ノース アメリカン オペレーションズ 25HUB ドライブ メルヴィル ニュー ヨーク 11747-3509 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	1,521	5.42
丸文社員持株会	東京都中央区日本橋大伝馬町8-1	967	3.45
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	958	3.42
堀越 毅一	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	883	3.15
ザ バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド ルクセンブルグ ブランチ (常任代理人 株式会社富士 銀行兜町カスタディ業務室)	6D, ルート デ トレーベ L-2633 ゼニン ガーベルグ TVA No: LU1701022 BP 1058 L- 1010 ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6-7)	805	2.87
日本トラスティサービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	719	2.57
堀越 浩司	東京都渋谷区代々木3丁目57-1	544	1.94
計	-	14,354	51.17

(注) 上記日本トラスティサービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、701千株であります。

(4) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成13年9月30日現在

議決権のない株式数(株)	議決権のある株式数 (自己株式等)(株)	議決権のある株式数 (その他)(株)	単位未満株式数(株)
-	174,100	27,834,400	42,700

- (注) 1. 「議決権のある株式数(自己株式等)」の欄には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ174,000株及び100株含まれております。
2. 「議決権のある株式数(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
3. 「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己株式がそれぞれ4株及び43株含まれております。
4. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
丸文株式会社	東京都中央区日本橋 大伝馬町 8 - 1	174,100	-	174,100	0.62
計	-	174,100	-	174,100	0.62

(注) 「自己株式等」には、商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式
174,000株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,269	1,469	1,270	1,167	994	673
最低(円)	1,130	1,220	1,140	926	661	549

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について、至誠監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		8,090,654		7,649,798		6,440,388	
2. 受取手形及び売掛金	2,5	49,457,068		43,697,594		55,433,195	
3. 有価証券		-		204,720		204,260	
4. たな卸資産		22,093,773		20,024,090		23,541,134	
5. 繰延税金資産		396,840		333,253		538,522	
6. その他		2,938,101		4,058,079		6,265,558	
貸倒引当金		-36,651		-46,476		-43,189	
流動資産合計		82,939,785	84.6	75,921,058	82.7	92,379,870	86.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,3	3,710,847		3,665,550		3,598,324	
(2) 土地	3	3,723,441		4,002,980		3,717,541	
(3) その他	1	410,867	7,845,156	8.0	1,228,897	8,897,428	9.7
2. 無形固定資産		451,680	0.4	998,295	1.1	817,197	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	4,677,353		3,636,334		4,013,991	
(2) 長期貸付金		15,817		9,391		12,631	
(3) 繰延税金資産		39,856		139,344		51,249	
(4) その他		2,110,595	6,843,623	7.0	2,161,385	5,946,455	6.5
固定資産合計		15,140,460	15.4	15,842,179	17.3	14,847,473	13.8
資産合計		98,080,246	100.0	91,763,238	100.0	107,227,343	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3,5	25,754,130		20,539,954		28,525,255	
2. 短期借入金	3	37,169,140		32,506,329		35,772,882	
3. 一年内償還予定社債	3	800,000		-		300,000	
4. 未払法人税等		1,411,562		95,090		2,687,600	
5. 繰延税金負債		5,786		3,836		2,824	
6. 賞与引当金		880,642		894,656		837,468	
7. その他		3,611,365		4,527,770		4,414,792	
流動負債合計		69,632,627	71.0	58,567,636	63.8	72,540,824	67.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 社債		-		2,100,000		2,100,000	
2. 長期借入金	3	1,355,805		240,852		1,305,142	
3. 繰延税金負債		324,967		697		79,892	
4. 退職給付引当金		193,680		439,807		379,027	
5. 役員退職慰労引当金		392,211		405,760		416,171	
6. その他		636,600		645,594		642,620	
固定負債合計		2,903,265	3.0	3,832,712	4.2	4,922,854	4.6
負債合計		72,535,893	74.0	62,400,349	68.0	77,463,678	72.2
(少数株主持分)		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		4,907,000	5.0	6,214,500	6.8	6,214,500	5.8
資本準備金		5,043,937	5.1	6,351,437	6.9	6,351,437	5.9
連結剰余金		15,386,428	15.7	16,952,997	18.5	17,229,311	16.1
その他有価証券評価差 額金		587,852	0.6	46,292	0.1	297,500	0.3
為替換算調整勘定		-73,377	-0.1	44,439	0.0	-22,671	-0.0
		25,851,841	26.3	29,609,666	32.3	30,070,078	28.1
自己株式		-307,488	-0.3	-246,777	-0.3	-306,413	-0.3
資本合計		25,544,353	26.0	29,362,888	32.0	29,763,665	27.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		98,080,246	100.0	91,763,238	100.0	107,227,343	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		79,051,626	100.0	70,652,711	100.0	174,079,793	100.0
売上原価		68,665,638	86.9	62,399,398	88.3	151,361,293	87.0
売上総利益		10,385,987	13.1	8,253,312	11.7	22,718,499	13.0
販売費及び一般管理費	1	7,503,711	9.5	7,620,923	10.8	15,197,122	8.7
営業利益		2,882,276	3.6	632,388	0.9	7,521,377	4.3
営業外収益							
1. 受取利息		13,972		8,715		27,413	
2. 受取配当金		6,813		9,178		12,751	
3. 有価証券売却益		2,502		-		2,098	
4. 固定資産賃貸料		24,221		32,104		48,028	
5. 保険手数料収入		15,449		14,457		28,883	
6. 為替差益		-		14,472		-	
7. 雑収入		82,919	145,878	0.2	22,423	101,351	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		254,628		249,687		531,590	
2. たな卸資産処分損		122,488		19,097		337,222	
3. 持分法による投資損失		23,186		23,505		110	
4. 為替差損		-		-		232,925	
5. 雑損失		133,606	533,909	0.6	53,181	345,472	0.5
経常利益		2,494,245	3.2	388,267	0.5	6,397,949	3.7
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	25,527		90		66,085	
2. 投資有価証券売却益		-		0		3,999	
3. 株式無償取得益		-		-		357,834	
4. 貸倒引当金戻入額		242,352	267,880	0.3	-	91	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却及び除却損	3	3,952		20,725		14,588	
2. 投資有価証券評価損		34,000		137,473		326,920	
3. ゴルフ会員権評価損		183,741		3,400		209,055	
4. 退職給付会計基準変更時差異		192,957		-		385,914	
5. その他		-	414,651	0.5	-	161,598	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		2,347,474	3.0	226,760	0.3	6,125,063	3.5
法人税、住民税及び事業税	4	1,418,440		99,925		3,273,717	
法人税等調整額	4	- 323,652	1,094,787	1.4	208,009	307,935	0.4
中間(当期)純利益		1,252,686	1.6	-	-	3,370,531	1.9
中間純損失		-	-	81,174	- 0.1	-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			14,278,609		17,229,311		14,278,609
連結剰余金減少高							
1. 配当金		144,867		195,139		353,629	
2. 役員賞与		-		-		66,200	
(うち監査役賞与)		(-)	144,867	(-)	195,139	(1,000)	419,829
中間(当期)純利益			1,252,686		-		3,370,531
中間純損失			-		81,174		-
連結剰余金中間期末 (期末)残高			15,386,428		16,952,997		17,229,311

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		2,347,474	226,760	6,125,063
2. 減価償却費		270,876	292,769	596,915
3. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		- 249,358	2,817	- 242,927
4. 賞与引当金の増加額		45,342	57,188	2,168
5. 役員退職慰労引当金 の減少額(増加額)		7,854	- 10,411	31,814
6. 退職給付引当金の増 加額		-	60,780	379,027
7. 受取利息及び受取配 当金		- 20,786	- 17,893	- 40,165
8. 支払利息		254,628	249,687	531,590
9. 為替差損(差益)		6,466	46,999	- 19,002
10. 持分法による投資損 失		23,186	79,575	110
11. 固定資産売却益		- 25,527	- 90	- 66,085
12. 投資有価証券売却益		-	- 0	- 3,999
13. 株式無償取得益		-	-	- 357,834
14. 投資有価証券評価損		34,000	137,473	326,920
15. ゴルフ会員権評価損		183,741	3,400	209,055
16. 固定資産売却及び除 却損		3,952	20,725	14,588
17. 売上債権の減少額 (増加額)		193,637	11,776,464	- 5,777,568
18. たな卸資産の減少額 (増加額)		- 5,758,318	3,503,482	- 6,172,066
19. 仕入債務の減少額 (増加額)		- 279,730	- 7,898,163	2,325,007
20. 役員賞与の支払額		- 39,100	- 66,200	- 39,100
21. その他		117,959	2,139,607	- 2,535,324
小計		- 2,883,701	10,604,971	- 4,711,811

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
22. 利息及び配当金の受 取額		19,536	19,802	66,981
23. 利息の支払額		- 269,218	- 256,143	- 545,440
24. 法人税等の支払額		- 1,026,009	- 2,688,453	- 1,646,977
営業活動によるキャッ シュ・フロー		- 4,159,393	7,680,176	- 6,837,248
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		- 202,840	- 6,900	- 214,720
2. 定期預金の払戻によ る収入		538,628	12,000	1,362,768
3. 有形固定資産の取得 による支出		- 96,078	- 1,148,518	- 191,174
4. 有形固定資産の売却 による収入		58,730	533	109,810
5. 無形固定資産の取得 による支出		- 8,244	- 299,916	- 261,403
6. 投資有価証券の取得 による支出		- 151,188	- 196,501	- 170,181
7. 投資有価証券の売却 による収入		-	1	11,665
8. 投資有価証券の償還 による収入		96,840	-	96,840
9. 貸付金の回収による 収入		3,021	3,128	6,097
10. 営業譲受に伴う支出		-	-	- 1,273,189
11. その他		4,076	3,728	- 42,164
投資活動によるキャッ シュ・フロー		242,945	- 1,632,444	- 565,651

		前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 短期借入れによる収 入		8,160,575	4,183,260	12,163,770
2. 短期借入金返済に よる支出		- 7,150,000	- 8,464,952	- 12,550,000
3. 長期借入金返済に よる支出		- 40,817	- 54,724	- 95,424
4. 社債の発行による収 入		-	-	2,100,000
5. 社債の償還による支 出		- 150,000	- 300,000	- 650,000
6. 株式の発行による収 入		2,028,000	-	4,643,000
7. 自己株式の売却によ る収入		-	51,617	-
8. 自己株式の取得によ る支出		- 306,200	-	- 306,200
9. 配当金の支払額		- 141,871	- 207,637	- 286,652
10. その他		- 213	96	861
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,399,472	- 4,792,340	5,019,353
現金及び現金同等物に 係る換算差額		- 9,781	- 40,882	18,784
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		- 1,526,756	1,214,509	- 2,364,762
現金及び現金同等物の 期首残高		5,556,551	3,191,788	5,556,551
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,029,794	4,406,298	3,191,788

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																		
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社4社はすべて連結されており ます。 当該子会社は次のとおりであり ます。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文メディカル株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>子会社4社はすべて連結されており ます。 当該子会社は次のとおりであり ます。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文メディカル株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>	<p>子会社4社はすべて連結されて おります。 当該子会社は次のとおりであり ます。</p> <p>丸文通商株式会社 丸文メディカル株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc.</p>																		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社4社についてはすべて 持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次 のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社 フォーサイトテ クノ</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>関連会社4社についてはすべて 持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次 のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社 フォーサイトテ クノ</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決 算日が中間連結決算日と異なる 会社については、各社の中間会 計期間に係る中間財務諸表を使 用しております。</p>	<p>関連会社4社についてはすべて 持分法を適用しております。 当該持分法適用の関連会社は次 のとおりであります。</p> <p>Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow USA, LLC. Nordiko, Ltd. 株式会社 フォーサイトテ クノ</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社につ いては、各社の事業年度に係る 財務諸表を使用しております。</p>																		
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、連結子会社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用 しております。ただし、中間連 結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の中間決算日が中間 連結決算日と異なる会社は次の とおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当 たっては、連結子会社の中間決 算日現在の中間財務諸表を使用 しております。ただし、中間連 結決算日との間に生じた重要な 取引については、連結上必要な 調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日	Marubun USA Corporation	6月30日	Marubun Taiwan, Inc.	6月30日	<p>連結子会社の決算日が連結決算 日と異なる会社は次のとおりで あります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Marubun USA Corporation</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>Marubun Taiwan, Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっ ては、連結子会社の決算日現在の 財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生 じた重要な取引については、連 結上必要な調整を行っておりま す。</p>	会社名	決算日	Marubun USA Corporation	12月31日	Marubun Taiwan, Inc.	12月31日
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	中間決算日																				
Marubun USA Corporation	6月30日																				
Marubun Taiwan, Inc.	6月30日																				
会社名	決算日																				
Marubun USA Corporation	12月31日																				
Marubun Taiwan, Inc.	12月31日																				

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法。ただし、為替予約取引の一部及び金利フロアー取引については繰延ヘッジ処理、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）について、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び丸文通商株式会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～15年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ．無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づき定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>□．賞与引当金 従業員の賞与の支給にあ てるため、実際支給見込 額を計上しております。</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。 なお、会計基準変更時差 異（385,914千円）につ いては、当連結会計年度 に一括処理することと し、当中間連結会計期間 負担額を計上しておりま す。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、当社 及び丸文通商株式会社 は、内規による中間期 末要支給額を計上して おります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換算の基 準</p>	<p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき、当中間連結会計 期間末において発生して いると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異は、翌 連結会計年度に一括費用 処理することとしており ます。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換算の基 準 外貨建金銭債権債務は、 中間決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、 換算差額は損益として処 理しております。なお、 在外子会社等の資産及び 負債並びに収益及び費用 は、中間決算日の直物為 替相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の部 における為替換算調整勘 定に含めて計上しており ます。</p>	<p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度 末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に 基づき計上しておりま す。 なお、会計基準変更時差 異（385,914千円）につ いては、当連結会計年度 に一括費用処理しており ます。 数理計算上の差異は、翌 連結会計年度に一括費用 処理することとしており ます。</p> <p>二．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支 給に備えるため、当社及び 丸文通商株式会社は、内 規による期末要支給額を 計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負 債の本邦通貨への換算の基 準</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="448 1397 775 1633"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	金利フロアー取引	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="775 1397 1098 1633"> <tr> <td><u>ヘッジ手段</u></td> <td><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
金利スワップ取引	借入金																		
金利フロアー取引	借入金																		
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		
金利フロアー	借入金																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替の変動リスクをヘッジする目的で原則として実需に基づいて行い、投機目的には行わない方針であります。また、金利スワップ取引及び金利フロアー取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行い、レバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しない方針であります。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、連結子会社につきましてはデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。金利フロアーについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。</p>	<p>八．ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>二．ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、区分掲記してあります。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「退職給付引当金の増加額」は194,445千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が193,680千円増加し、経常利益は723千円、税金等調整前中間純利益は193,680千円減少しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が6,887千円減少、従って経常利益が6,887千円増加するとともに、会計基準変更時差異385,914千円を特別損失として処理したことにより税金等調整前当期純利益は379,027千円減少しております。 また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は23,062千円減少し、税金等調整前中間純利益は19,296千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は1,019,192千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は427千円減少し、税金等調整前当期純利益は66,317千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は814,192千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)																																																				
1	有形固定資産の減価償却累計額は、 4,218,811千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 4,474,697千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 4,358,134千円であります。																																																				
2	受取手形割引高は、53,295千円であり ます。		受取手形割引高は、54,794千円であり ます。																																																				
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,171,472千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>678,642千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>479,738千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,329,854千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>677,094千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,444,365千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>44,805千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,966,265千円</td> </tr> </table>	建物	2,171,472千円	土地	678,642千円	投資有価証券	479,738千円	計	3,329,854千円	支払手形及び買掛金	677,094千円	短期借入金	3,444,365千円	一年内償還予定社債	800,000千円	長期借入金	44,805千円	計	4,966,265千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,046,535千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>682,405千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>268,626千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,997,567千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>691,069千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>52,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,183,990千円</td> </tr> </table>	建物	2,046,535千円	土地	682,405千円	投資有価証券	268,626千円	計	2,997,567千円	支払手形及び買掛金	691,069千円	短期借入金	3,440,000千円	長期借入金	52,921千円	計	4,183,990千円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>2,104,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>680,458千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>403,202千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,188,126千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>687,025千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定社債</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>51,155千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,478,183千円</td> </tr> </table>	建物	2,104,465千円	土地	680,458千円	投資有価証券	403,202千円	計	3,188,126千円	支払手形及び買掛金	687,025千円	短期借入金	3,440,000千円	一年内償還予定社債	300,000千円	長期借入金	51,155千円	計	4,478,183千円
建物	2,171,472千円																																																						
土地	678,642千円																																																						
投資有価証券	479,738千円																																																						
計	3,329,854千円																																																						
支払手形及び買掛金	677,094千円																																																						
短期借入金	3,444,365千円																																																						
一年内償還予定社債	800,000千円																																																						
長期借入金	44,805千円																																																						
計	4,966,265千円																																																						
建物	2,046,535千円																																																						
土地	682,405千円																																																						
投資有価証券	268,626千円																																																						
計	2,997,567千円																																																						
支払手形及び買掛金	691,069千円																																																						
短期借入金	3,440,000千円																																																						
長期借入金	52,921千円																																																						
計	4,183,990千円																																																						
建物	2,104,465千円																																																						
土地	680,458千円																																																						
投資有価証券	403,202千円																																																						
計	3,188,126千円																																																						
支払手形及び買掛金	687,025千円																																																						
短期借入金	3,440,000千円																																																						
一年内償還予定社債	300,000千円																																																						
長期借入金	51,155千円																																																						
計	4,478,183千円																																																						
4	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入に対し、債務保証を行っておりま す。 <table border="0"> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$10,150千他</td> <td>1,103,945千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$2,080千</td> <td>224,640千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg £4,627千</td> <td>731,951千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,060,536千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$10,150千他	1,103,945千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,080千	224,640千円	Nordiko, Ltd.	Stg £4,627千	731,951千円	計		2,060,536千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入及び従業員に対し、債務保証を 行っております。 <table border="0"> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$3,450千</td> <td>411,930千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg £5,277千</td> <td>928,031千円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td></td> <td>277千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,340,238千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$3,450千	411,930千円	Nordiko, Ltd.	Stg £5,277千	928,031千円	従業員		277千円	計		1,340,238千円	保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの 借入に対し、債務保証を行っておりま す。 <table border="0"> <tr> <td>Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.</td> <td>US\$7,650千他</td> <td>955,566千円</td> </tr> <tr> <td>Marubun/Arrow (HK) Ltd.</td> <td>US\$2,470千</td> <td>306,033千円</td> </tr> <tr> <td>Nordiko, Ltd.</td> <td>Stg. £5,740千</td> <td>1,016,780千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2,278,380千円</td> </tr> </table>	Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$7,650千他	955,566千円	Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,470千	306,033千円	Nordiko, Ltd.	Stg. £5,740千	1,016,780千円	計		2,278,380千円																
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$10,150千他	1,103,945千円																																																					
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,080千	224,640千円																																																					
Nordiko, Ltd.	Stg £4,627千	731,951千円																																																					
計		2,060,536千円																																																					
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$3,450千	411,930千円																																																					
Nordiko, Ltd.	Stg £5,277千	928,031千円																																																					
従業員		277千円																																																					
計		1,340,238千円																																																					
Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.	US\$7,650千他	955,566千円																																																					
Marubun/Arrow (HK) Ltd.	US\$2,470千	306,033千円																																																					
Nordiko, Ltd.	Stg. £5,740千	1,016,780千円																																																					
計		2,278,380千円																																																					
5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>931,747千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>366,651千円</td> </tr> </table>	受取手形	931,747千円	支払手形	366,651千円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済処理 しております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金 融機関の休日であったため、次の中間 連結会計期間末日満期手形が中間連結 会計期間末残高に含まれております。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>567,641千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>242,711千円</td> </tr> </table>	受取手形	567,641千円	支払手形	242,711千円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理 は、手形交換日をもって決済処理して おります。 なお、当連結会計年度末日が金融機関 の休日であったため、次の連結会計年 度末日満期手形が連結会計年度末日残 高に含まれております。 <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>766,896千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>181,174千円</td> </tr> </table>	受取手形	766,896千円	支払手形	181,174千円																																								
受取手形	931,747千円																																																						
支払手形	366,651千円																																																						
受取手形	567,641千円																																																						
支払手形	242,711千円																																																						
受取手形	766,896千円																																																						
支払手形	181,174千円																																																						

注記	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)						
6		<p>当座貸越契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>54,796,950千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>31,306,920千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,490,030千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	54,796,950千円	借入実行残高	31,306,920千円	差引額	23,490,030千円	
当座貸越極度額	54,796,950千円								
借入実行残高	31,306,920千円								
差引額	23,490,030千円								

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																				
1	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>351,334千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>3,188,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>880,642千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>100,690千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>24,080千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>405,087千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>786,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>203,683千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,562,820千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,503,711千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	351,334千円	人件費	3,188,755千円	賞与引当金繰入額	880,642千円	退職給付引当金繰入額	100,690千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,080千円	旅費及び交通費	405,087千円	業務委託費	786,615千円	減価償却費	203,683千円	その他	1,562,820千円	計	7,503,711千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>人件費</td> <td>3,169,129千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>894,656千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>251,959千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>230,985千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,043,948千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,620,923千円</td> </tr> </table>	人件費	3,169,129千円	賞与引当金繰入額	894,656千円	退職給付引当金繰入額	251,959千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,244千円	減価償却費	230,985千円	その他	3,043,948千円	計	7,620,923千円	<p>販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売諸掛</td> <td>682,412千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>7,280,584千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>837,468千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>446,156千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>48,040千円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>850,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>462,233千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,589,653千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,197,122千円</td> </tr> </table>	販売諸掛	682,412千円	人件費	7,280,584千円	賞与引当金繰入額	837,468千円	退職給付引当金繰入額	446,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	48,040千円	旅費及び交通費	850,573千円	減価償却費	462,233千円	その他	4,589,653千円	計	15,197,122千円
販売諸掛	351,334千円																																																						
人件費	3,188,755千円																																																						
賞与引当金繰入額	880,642千円																																																						
退職給付引当金繰入額	100,690千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	24,080千円																																																						
旅費及び交通費	405,087千円																																																						
業務委託費	786,615千円																																																						
減価償却費	203,683千円																																																						
その他	1,562,820千円																																																						
計	7,503,711千円																																																						
人件費	3,169,129千円																																																						
賞与引当金繰入額	894,656千円																																																						
退職給付引当金繰入額	251,959千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30,244千円																																																						
減価償却費	230,985千円																																																						
その他	3,043,948千円																																																						
計	7,620,923千円																																																						
販売諸掛	682,412千円																																																						
人件費	7,280,584千円																																																						
賞与引当金繰入額	837,468千円																																																						
退職給付引当金繰入額	446,156千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	48,040千円																																																						
旅費及び交通費	850,573千円																																																						
減価償却費	462,233千円																																																						
その他	4,589,653千円																																																						
計	15,197,122千円																																																						
2	<p>固定資産売却益は主に当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却益は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。</p>																																																				
3	<p>固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>	<p>固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の除却によるものであります。</p>																																																				
4	<p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同左</p>																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,090,654千円	現金及び預金勘定 7,649,798千円	現金及び預金勘定 6,440,388千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 4,060,860千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,243,500千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 3,248,600千円
現金及び現金同等物 4,029,794千円	現金及び現金同等物 4,406,298千円	現金及び現金同等物 3,191,788千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,164</td> <td>8,515</td> <td>23,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,047,769</td> <td>1,010,459</td> <td>1,037,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,079,934</td> <td>1,018,975</td> <td>1,060,959</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>419,534千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>664,377千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,083,912千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>235,050千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226,386千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>16,019千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	32,164	8,515	23,648	工具器具及び備品	2,047,769	1,010,459	1,037,310	合計	2,079,934	1,018,975	1,060,959	1年内	419,534千円	1年超	664,377千円	合計	1,083,912千円	支払リース料	235,050千円	減価償却費相当額	226,386千円	支払利息相当額	16,019千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>48,830</td> <td>22,530</td> <td>26,300</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,647,368</td> <td>786,808</td> <td>860,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,696,199</td> <td>809,338</td> <td>886,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>368,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>545,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>914,376千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>230,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>216,949千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,544千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	48,830	22,530	26,300	工具器具及び備品	1,647,368	786,808	860,560	合計	1,696,199	809,338	886,861	1年内	368,971千円	1年超	545,405千円	合計	914,376千円	支払リース料	230,831千円	減価償却費相当額	216,949千円	支払利息相当額	14,544千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40,659</td> <td>12,595</td> <td>28,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,835,256</td> <td>930,904</td> <td>904,351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,875,915</td> <td>943,499</td> <td>932,415</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>373,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>953,039千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>473,271千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>448,180千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,134千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	40,659	12,595	28,064	工具器具及び備品	1,835,256	930,904	904,351	合計	1,875,915	943,499	932,415	1年内	373,329千円	1年超	579,709千円	合計	953,039千円	支払リース料	473,271千円	減価償却費相当額	448,180千円	支払利息相当額	30,134千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	32,164	8,515	23,648																																																																																			
工具器具及び備品	2,047,769	1,010,459	1,037,310																																																																																			
合計	2,079,934	1,018,975	1,060,959																																																																																			
1年内	419,534千円																																																																																					
1年超	664,377千円																																																																																					
合計	1,083,912千円																																																																																					
支払リース料	235,050千円																																																																																					
減価償却費相当額	226,386千円																																																																																					
支払利息相当額	16,019千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	48,830	22,530	26,300																																																																																			
工具器具及び備品	1,647,368	786,808	860,560																																																																																			
合計	1,696,199	809,338	886,861																																																																																			
1年内	368,971千円																																																																																					
1年超	545,405千円																																																																																					
合計	914,376千円																																																																																					
支払リース料	230,831千円																																																																																					
減価償却費相当額	216,949千円																																																																																					
支払利息相当額	14,544千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
機械装置及び運搬具	40,659	12,595	28,064																																																																																			
工具器具及び備品	1,835,256	930,904	904,351																																																																																			
合計	1,875,915	943,499	932,415																																																																																			
1年内	373,329千円																																																																																					
1年超	579,709千円																																																																																					
合計	953,039千円																																																																																					
支払リース料	473,271千円																																																																																					
減価償却費相当額	448,180千円																																																																																					
支払利息相当額	30,134千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904千円</td> </tr> </table>	1年内	1,428千円	1年超	476千円	合計	1,904千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476千円</td> </tr> </table>	1年内	476千円	1年超	- 千円	合計	476千円	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190千円</td> </tr> </table>	1年内	1,190千円	1年超	- 千円	合計	1,190千円																																																																		
1年内	1,428千円																																																																																					
1年超	476千円																																																																																					
合計	1,904千円																																																																																					
1年内	476千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	476千円																																																																																					
1年内	1,190千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	1,190千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,091,618	2,054,605	962,987
(2) 債券			
社債	15,503	52,445	36,941
その他	200,000	197,580	-2,420
(3) その他	29,713	28,565	-1,148
合計	1,336,835	2,333,196	996,360

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	258,002
非上場債券	
社債	75,000

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,066,573	1,135,718	69,144
(2) 債券			
社債	210,503	219,820	9,316
その他	-	-	-
(3) その他	13,823	13,823	-
合計	1,290,901	1,369,362	78,461

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて134,993千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては次の基準によっております。

1. 時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合

「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

2. 時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合

下記基準のいずれかに該当する場合、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行う。

(1) 過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合

(2) 株式の発行会社が債務超過の状態にある場合

(3) 株式の発行会社が3期連続で損失を計上している場合

3. 時価の取得原価に対する下落率が30%未満の場合

「著しく下落した」とは判断せず、減損処理は行わない。

2. 時価のない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	247,856
非上場債券	
社債	80,000

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,175,524	1,665,390	489,866
(2) 債券			
社債	210,503	233,460	22,956
その他	-	-	-
(3) その他	29,713	21,129	- 8,583
合計	1,415,740	1,919,979	504,239

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	250,336
非上場債券	
社債	80,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	206,252	205,187	- 1,065
	オプション取引	429,620	5,191	166
合計		635,872	210,379	- 898

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	300,748	295,373	- 5,374
	オプション取引	237,960	3,148	- 114
合計		538,708	298,521	- 5,488

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	823,804	867,795	43,991
	オプション取引	858,340	14,273	749
合計		1,682,144	882,069	44,741

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	53,345,490	25,539,580	166,555	79,051,626	-	79,051,626
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,538	49,318	10,915	68,773	- 68,773	-
計	53,354,028	25,588,899	177,470	79,120,399	- 68,773	79,051,626
営業費用	50,199,435	24,680,165	107,121	74,986,722	1,182,627	76,169,349
営業利益	3,154,593	908,733	70,349	4,133,676	- 1,251,400	2,882,276

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,544,578	23,939,627	168,505	70,652,711	-	70,652,711
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,876	26,778	10,915	40,570	- 40,570	-
計	46,547,455	23,966,406	179,420	70,693,282	- 40,570	70,652,711
営業費用	45,444,001	23,336,921	97,385	68,878,308	1,142,013	70,020,322
営業利益	1,103,453	629,484	82,035	1,814,973	- 1,182,584	632,388

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	部材事業 (千円)	機器事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	115,880,327	57,864,166	335,299	174,079,793	-	174,079,793
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	216	115,065	21,831	137,112	- 137,112	-
計	115,880,543	57,979,231	357,130	174,216,906	- 137,112	174,079,793
営業費用	108,756,470	55,177,286	216,023	164,149,780	2,408,635	166,558,416
営業利益	7,124,073	2,801,945	141,106	10,067,125	- 2,545,747	7,521,377

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) 部材事業.....汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、液晶表示装置、水晶振動子/発振器、
ボード・コンピュータ、ソフトウェア
- (2) 機器事業.....航空宇宙機器、産業機器、レーザ機器、C&I機器、科学機器、映像機器、医用機器
- (3) その他事業.....不動産賃貸

3. 会計処理方法の変更

(前中間連結会計期間)

平成12年4月に当社が社内カンパニー制を導入したことに伴い、当中間連結会計期間より各セグメントの営業活動の貢献度をより明確にするため、従来、各セグメントに配賦していた全社の一般経費を配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の営業費用は、「部材事業」が656,963千円、「機器事業」が575,239千円、「その他事業」が4,305千円それぞれ少なく、「消去又は全社」が1,236,508千円多く、営業利益は「部材事業」が656,963千円、「機器事業」が575,239千円、「その他事業」が4,305千円それぞれ多く、「消去又は全社」が1,236,508千円少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

(前連結会計年度)

平成12年4月に当社が社内カンパニー制を導入したことに伴い、当連結会計年度より各セグメントの営業活動の貢献度をより明確にするため、従来、各セグメントに配賦していた全社的一般経費を配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当連結会計年度の営業費用は、「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ少なく、「消去又は全社」が2,552,326千円多く、営業利益は「部材事業」が1,318,906千円、「機器事業」が1,223,826千円、「その他事業」が9,592千円それぞれ多く、「消去又は全社」が2,552,326千円少なく計上されております。

また、「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これによる各セグメントへの影響額は軽微であります。

4. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,236,508	1,202,338	2,552,326	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,234.31	1株当たり純資産額 (円) 1,053.30	1株当たり純資産額 (円) 1,238.15
1株当たり中間純利益 (円) 60.94	1株当たり中間純損失 (円) 2.91	1株当たり当期純利益 (円) 160.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

- (注) 1. 前中間連結会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 当中間連結会計期間の1株当たり中間純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,384,937		6,567,488		5,363,884	
2 受取手形	6	10,230,234		6,932,266		10,132,720	
3 売掛金		34,533,941		31,249,383		38,702,854	
4 有価証券		-		204,720		204,260	
5 たな卸資産		21,716,011		19,525,811		23,085,670	
6 前渡金		2,240,587		3,534,637		2,680,715	
7 繰延税金資産		352,340		277,739		495,947	
8 その他	4	514,305		453,517		3,542,007	
貸倒引当金		-34,000		-38,000		-35,000	
流動資産合計		75,938,358	83.7	68,707,563	82.3	84,173,061	85.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物		3,099,771		3,072,982		3,000,727	
(2) 土地		3,415,004		3,603,516		3,406,478	
(3) その他		364,099		1,165,611		396,479	
計		6,878,875		7,842,110		6,803,686	
2 無形固定資産		443,537		991,106		809,503	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		-		478,923		297,458	
(2) その他	2	7,480,183		5,505,044		5,981,131	
計		7,480,183		5,983,967		6,278,589	
固定資産合計		14,802,596	16.3	14,817,184	17.7	13,891,780	14.2
資産合計		90,740,954	100.0	83,524,748	100.0	98,064,841	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成12年9月30日)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2,6	3,401,558		2,299,316		3,576,777		
2	2	17,217,554		12,824,999		18,565,200		
3	2	36,700,000		31,000,000		35,400,000		
4		-		1,000,000		-		
5	2	800,000		-		300,000		
6		1,330,670		11,541		2,541,843		
7		11,046		11,594		23,188		
8		740,000		743,000		734,000		
9	4	3,254,288		4,201,355		3,968,522		
流動負債合計			63,455,118	69.9	52,091,808	62.3	65,109,532	66.4
固定負債								
1		-		2,100,000		2,100,000		
2		1,000,000		-		1,000,000		
3		324,967		-		-		
4		192,221		434,788		376,826		
5		288,071		317,820		306,166		
6		632,185		639,324		637,549		
固定負債合計			2,437,445	2.7	3,491,933	4.2	4,420,542	4.5
負債合計			65,892,563	72.6	55,583,741	66.5	69,530,075	70.9
(資本の部)								
資本金								
		4,907,000	5.4	6,214,500	7.4	6,214,500	6.3	
資本準備金								
		5,043,937	5.6	6,351,437	7.6	6,351,437	6.5	
利益準備金								
		973,250	1.1	1,553,625	1.9	987,736	1.0	
その他の剰余金								
1		10,868,471		12,354,939		10,868,471		
2		2,501,510		1,426,575		3,835,128		
その他の剰余金合計			13,369,982	14.7	13,781,514	16.5	14,703,600	15.0
その他有価証券評価差額金								
		554,220	0.6	39,929	0.1	277,492	0.3	
資本合計			24,848,390	27.4	27,941,006	33.5	28,534,766	29.1
負債資本合計			90,740,954	100.0	83,524,748	100.0	98,064,841	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		72,146,073	100.0	62,605,428	100.0	156,317,202	100.0
売上原価		62,744,588	87.0	55,377,555	88.5	136,237,459	87.2
売上総利益		9,401,484	13.0	7,227,872	11.5	20,079,742	12.8
販売費及び一般管理費		6,581,858	9.1	6,620,618	10.6	13,284,526	8.4
営業利益		2,819,626	3.9	607,254	0.9	6,795,216	4.4
営業外収益	1	100,853	0.2	99,854	0.2	338,172	0.2
営業外費用	2	483,766	0.7	375,486	0.6	1,040,331	0.7
経常利益		2,436,713	3.4	331,622	0.5	6,093,057	3.9
特別利益	3	235,522	0.3	91	0.0	636,986	0.4
特別損失	4	368,210	0.5	209,618	0.3	1,798,778	1.1
税引前中間(当期) 純利益		2,304,024	3.2	122,095	0.2	4,931,265	3.2
法人税、住民税及び 事業税	5	1,337,000		11,000		3,045,000	
法人税等調整額	5	- 331,132	1.4	201,829	0.3	- 904,863	1.4
中間(当期)純利益		1,298,157	1.8	-	-	2,791,128	1.8
中間純損失		-	-	90,734	- 0.1	-	-
前期繰越利益		1,203,353		1,517,310		1,203,353	
中間配当額		-		-		144,867	
中間配当に伴う利益 準備金積立額		-		-		14,486	
中間(当期)未処分 利益		2,501,510		1,426,575		3,835,128	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法。ただし、為替予約取引の一部及び金利フロアー取引については繰延ヘッジ処理、金利スワップ取引については特例処理を適用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5～15年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(380,322千円)については、当事業年度に一括処理する方法を採用し、当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(380,322千円)は、当事業年度に一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準		外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="448 950 775 1190"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替の変動リスクをヘッジする目的で原則として実需に基づいて行い、投機目的には行わない方針であります。また、金利スワップ取引及び金利フロアー取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行い、レバレッジ効果の高いデリバティブ取引は利用しない方針であります。なお、デリバティブ取引の実行及び管理は、社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づき、経理部が行っております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	金利フロアー取引	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="775 950 1098 1146"> <thead> <tr> <th><u>ヘッジ手段</u></th> <th><u>ヘッジ対象</u></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>金利フロアー</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	金利フロアー	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3)ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																		
金利スワップ取引	借入金																		
金利フロアー取引	借入金																		
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																		
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引																		
金利スワップ	借入金																		
金利フロアー	借入金																		

項目	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及 びヘッジ対象に係る損益の累 計を比較することでヘッジの 有効性を評価しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッ ジ対象となる為替予約の通 貨種別、期日、金額の同一 性を確認することにより有 効性を判定しております。 金利スワップについては、 ヘッジ対象との一体処理を 採用しているため、ヘッジ の有効性の判定は省略して おります。金利フロアーに ついては、ヘッジ手段の変 動額の累計額とヘッジ対象 の変動額の累計額を比較し て有効性の判定を行ってお ります。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が192,221千円増加し、経常利益は2,060千円、税引前中間純利益は192,221千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費として処理した退職給付に係る費用が3,495千円減少、従って経常利益が3,495千円増加するとともに、会計基準変更時差異380,322千円を特別損失として処理したことにより税引前当期純利益は376,826千円減少しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は25,142千円減少し、税引前中間純利益は23,216千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その全額を投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は919,558千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>		<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法及びデリバティブの評価の方法について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は3,382千円減少し、税引前当期純利益は48,925千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は714,558千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>
<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響額はありません。</p>		<p>(外貨建取引等会計処理基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益は335,267千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1	有形固定資産の減価償却累計額 3,658,110千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,851,413千円	有形固定資産の減価償却累計額 3,771,312千円
2	担保資産 担保差入資産 建物 2,117,751千円 土地 657,782千円 投資有価証券 461,418千円 計 3,236,953千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 387,461千円 買掛金 189,692千円 短期借入金 3,440,000千円 一年内償還予定社債 800,000千円 計 4,817,154千円	担保資産 担保差入資産 建物 1,985,552千円 土地 657,768千円 投資有価証券 258,930千円 計 2,902,252千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 218,253千円 買掛金 338,475千円 短期借入金 3,440,000千円 計 3,996,729千円	担保資産 担保差入資産 建物 2,047,169千円 土地 657,768千円 投資有価証券 389,152千円 計 3,094,090千円 上記の担保資産に対する債務 支払手形 462,603千円 買掛金 108,824千円 短期借入金 3,440,000千円 一年内償還予定社債 300,000千円 計 4,311,427千円
3	偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 丸文通商株式会社 1,278,373千円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 1,103,945千円 Nordiko, Ltd. 731,951千円 Marubun Taiwan, Inc. 681,780千円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. 224,640千円 計 4,020,689千円	偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 丸文通商株式会社 825,814千円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 411,930千円 Nordiko, Ltd. 928,031千円 Marubun Taiwan, Inc. 405,294千円 従業員 277千円 計 2,571,346千円	偶発債務 保証債務 銀行借入等に対する保証債務 丸文通商株式会社 913,729千円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 955,566千円 Nordiko, Ltd. 1,016,780千円 Marubun Taiwan, Inc. 451,038千円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. 306,033千円 計 3,643,148千円
4	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の『その他』に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の『その他』に含めて表示しております。	
5		当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 50,350,000千円 借入実行残高 31,000,000千円 差引額 19,350,000千円	

注記	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
6	<p>中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 803,718千円 支払手形 234,074千円</p>	<p>中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 325,804千円 支払手形 82,530千円</p>	<p>期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 614,792千円 支払手形 106,594千円</p>

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 5,087千円 受取配当金 27,900千円 固定資産賃貸料 18,046千円 保険手数料収入 14,528千円	営業外収益の主要項目 受取利息 6,196千円 受取配当金 28,116千円 固定資産賃貸料 26,322千円 保険手数料収入 13,255千円	営業外収益の主要項目 受取利息 11,216千円 受取配当金 152,799千円 固定資産賃貸料 37,327千円 為替差益 62,296千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 236,249千円 たな卸資産処分損 122,488千円	営業外費用の主要項目 支払利息 228,607千円 社債利息 13,351千円 自己株式売却損 7,921千円 為替差損 67,985千円	営業外費用の主要項目 支払利息 492,278千円 社債利息 23,406千円 社債発行費 12,850千円 新株発行費 44,350千円 たな卸資産処分損 337,222千円
3	特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入額 209,994千円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 90千円	特別利益の主要項目 固定資産売却益 66,085千円 投資有価証券売却益 3,999千円 株式無償取得益 357,834千円 貸倒引当金戻入額 209,067千円
4	特別損失の主要項目 退職給付会計基準変更時差異 190,161千円 投資有価証券評価損 34,000千円 ゴルフ会員権評価損 142,141千円	特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,572千円 投資有価証券評価損 137,473千円 関係会社株式評価損 48,172千円 ゴルフ会員権評価損 3,400千円	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 326,920千円 関係会社株式評価損 916,673千円 ゴルフ会員権評価損 163,191千円 退職給付会計基準変更時差異 380,322千円
5	中間会計期間に係る納付税額及び法人税当調整額は、当期において予定している利益処分による買換資産圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	
6	減価償却実施額 有形固定資産 141,062千円 無形固定資産 87,704千円 投資その他の資産 7,919千円	減価償却実施額 有形固定資産 142,701千円 無形固定資産 107,499千円 投資その他の資産 7,036千円	減価償却実施額 有形固定資産 286,794千円 無形固定資産 222,888千円 投資その他の資産 16,639千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>32,164</td> <td>8,515</td> <td>23,648</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,849,460</td> <td>879,526</td> <td>969,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,881,625</td> <td>888,042</td> <td>993,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>388,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>623,287千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,012,259千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>214,409千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>208,055千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,357千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	32,164	8,515	23,648	工具器具及び備品	1,849,460	879,526	969,933	合計	1,881,625	888,042	993,582	1年内	388,972千円	1年超	623,287千円	合計	1,012,259千円	支払リース料	214,409千円	減価償却費相当額	208,055千円	支払利息相当額	14,357千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>48,830</td> <td>22,530</td> <td>26,300</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,462,008</td> <td>693,929</td> <td>768,079</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,510,839</td> <td>716,459</td> <td>794,380</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>335,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>483,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>818,605千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>212,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>199,791千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,258千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	48,830	22,530	26,300	工具器具及び備品	1,462,008	693,929	768,079	合計	1,510,839	716,459	794,380	1年内	335,481千円	1年超	483,124千円	合計	818,605千円	支払リース料	212,187千円	減価償却費相当額	199,791千円	支払利息相当額	13,258千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>40,659</td> <td>12,595</td> <td>28,064</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,682,107</td> <td>840,468</td> <td>841,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,722,767</td> <td>853,063</td> <td>869,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>347,665千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>538,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>886,660千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>439,616千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>417,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>27,922千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛及び運搬具	40,659	12,595	28,064	工具器具及び備品	1,682,107	840,468	841,638	合計	1,722,767	853,063	869,703	1年内	347,665千円	1年超	538,994千円	合計	886,660千円	支払リース料	439,616千円	減価償却費相当額	417,757千円	支払利息相当額	27,922千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車輛及び運搬具	32,164	8,515	23,648																																																																																			
工具器具及び備品	1,849,460	879,526	969,933																																																																																			
合計	1,881,625	888,042	993,582																																																																																			
1年内	388,972千円																																																																																					
1年超	623,287千円																																																																																					
合計	1,012,259千円																																																																																					
支払リース料	214,409千円																																																																																					
減価償却費相当額	208,055千円																																																																																					
支払利息相当額	14,357千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車輛及び運搬具	48,830	22,530	26,300																																																																																			
工具器具及び備品	1,462,008	693,929	768,079																																																																																			
合計	1,510,839	716,459	794,380																																																																																			
1年内	335,481千円																																																																																					
1年超	483,124千円																																																																																					
合計	818,605千円																																																																																					
支払リース料	212,187千円																																																																																					
減価償却費相当額	199,791千円																																																																																					
支払利息相当額	13,258千円																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																			
車輛及び運搬具	40,659	12,595	28,064																																																																																			
工具器具及び備品	1,682,107	840,468	841,638																																																																																			
合計	1,722,767	853,063	869,703																																																																																			
1年内	347,665千円																																																																																					
1年超	538,994千円																																																																																					
合計	886,660千円																																																																																					
支払リース料	439,616千円																																																																																					
減価償却費相当額	417,757千円																																																																																					
支払利息相当額	27,922千円																																																																																					
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,428千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,904千円</td> </tr> </table>	1年内	1,428千円	1年超	476千円	合計	1,904千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>476千円</td> </tr> </table>	1年内	476千円	1年超	- 千円	合計	476千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,190千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,190千円</td> </tr> </table>	1年内	1,190千円	1年超	- 千円	合計	1,190千円																																																																		
1年内	1,428千円																																																																																					
1年超	476千円																																																																																					
合計	1,904千円																																																																																					
1年内	476千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	476千円																																																																																					
1年内	1,190千円																																																																																					
1年超	- 千円																																																																																					
合計	1,190千円																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額(円)	1,190.29	996.07	1,220.69
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(円)	62.94	-3.23	132.33
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(-)(円)	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

- (注) 1. 前中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
2. 当中間会計期間の1株当たり中間純損失は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
3. 前事業年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成13年11月20日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 195,139千円
(ロ) 1株当たりの金額 7円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成13年12月10日

(注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成12年12月29日 至 平成13年3月28日）平成13年4月2日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書 平成13年6月11日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）平成13年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成13年3月29日 至 平成13年6月28日）平成13年7月2日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成13年6月28日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成13年10月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月20日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「セグメント情報1.（注）3.会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は従来、全社的一般経費を各セグメントに配賦していたが、社内カンパニー制を導入したことに伴い当該費用を配賦不能営業費用として各セグメントに配賦しない方法に変更した。この変更は、事業の種類別セグメントの営業貢献度をより明確にし、各セグメントの営業損益をより適正に表示するための変更であり、正当な理由に基づく変更と認めた。この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、各セグメントの営業利益は、「部材事業」が656,963千円、「機器事業」が575,239千円、「その他事業」が4,305千円それぞれ増加している。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月20日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が丸文株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成12年12月20日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が丸文株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注） 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月20日

丸文株式会社

代表取締役社長 堀越 毅一 殿

至誠監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 住田 光生 印

代表社員
関与社員 公認会計士 森永 忠昭 印

代表社員
関与社員 公認会計士 川和 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸文株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が丸文株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。